

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

SDGsの ゴール・ 目標	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	8 働きがいも 経済成長も 
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

実施項目名	働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した人材育成	所管課	人事課
主な課題	<p>職員一人ひとりが仕事と私生活の両立ができるよう、女性活躍推進法等に基づく特定事業主行動計画の年次有給休暇や男性職員の育児関係の休暇・休業の目標取得率の達成、各所属における時間外勤務の縮減など、全庁挙げて働き方改革を行う必要があります。女性の採用、育成等の推進に関する取組など、女性が活躍できる職場環境づくりを行うとともに、やる気や能力のある女性職員を管理職へ積極的に登用していく必要があります。沖縄県人材育成基本方針に掲げる「沖縄県職員のあるべき姿」に向けた人材育成を推進する必要があります。</p>		
取組内容	<p>職員の仕事と私生活の両立に向けて、職員の「働き方宣言書」の実施、職員向け育児相談会の開催等を行います。 管理職への女性職員の積極的な登用に向けて、女性職員向けの研修の実施や相談会の開催、多様なポストへの積極的な配置を行います。 職員の職務遂行能力の向上に向けて、職場研修(OJT)を基本に部局研修、研修所研修、派遣研修等を行います。</p>		
取組による効果	<p>仕事と私生活の両立を支援し安心して働ける働き方改革や職場環境が整備されることにより、職員個々の事情に配慮した業務の効率的な運営が図られます。 各種研修による職員の職務遂行能力の向上により、沖縄21世紀ビジョンの実現に資する政策形成能力の高い職員が育成されます。</p>		
県民から見た行政運営の変化(実施項目の目標)	<p>組織全体が活性化され、公務能率を向上させることができ、県民への行政サービスの向上につながります。</p>		

■具体的な取組

取組項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成目標
1 時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進	→					<p>年平均年次有給休暇取得日数15日以上及び月45時間を超える時間外勤務を行う職員数年間延べ人数3,000人以下</p>
活動指標	長時間勤務職員の労務管理の強化	時間外勤務の縮減 「働き方宣言書」の実施				
2 男性職員の育児のための休暇や育児休業の取得促進	→					<p>仕事と私生活の両立による職務遂行能力の向上</p>
活動指標	各部への情報提供 月1回	職場巡回実施 年5回以上 「働き方宣言書」の提出 年1回				
3 女性管理職の登用拡大	→					<p>女性職員の積極的な登用による職場の活性化</p>
活動指標	女性職員を対象とした研修の実施 女性職員向け相談会の開催 女性職員の多様なポストへの積極的な配置					
4 多様な研修による職員の意識改革と能力開発	→					<p>沖縄21世紀ビジョンの実現に資する政策形成能力の高い職員の育成</p>
活動指標	職場研修、部局研修、研修所研修(階層別研修、特別研修)の実施					
	職場研修、部局研修、研修所研修(階層別研修、特別研修)の実施 年1回	県職員と民間企業職員合同での海外派遣研修の実施 年15名	自治大学校等専門機関への職員派遣 年10名			

■ 成果指標

成果指標名	基準値 (R3又はR4)	年度ごとの目標値			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
¹⁻¹ 月45時間を超える時間外勤務を行う職員数 (年間延べ人数)	3,906人 (R3実績)	3,515人以下	3,339人以下	3,172人以下	3,000人以下
¹⁻² 年次有給休暇取得日数 (年平均)	14.0日 (R3実績)	14.5日	15.0日	15.5日	16.0日以上
2 男性職員の育児休業取得率	36.1% (R3実績)	39.5%	43.0%	46.5%	50.0%
3 女性職員の管理職への登用率	19.1% (R4実績)	20%以上	21%以上	23%以上	24%以上
⁴⁻¹ 研修後の職員アンケート結果 (能力や意欲の向上)	92.5% (R3実績)	93.2% (3,122名)	93.8% (3,142名)	94.4% (3,162名)	95% (3,182名)
⁴⁻² 自治大学校等専門機関への女性職員の 派遣人数	1名 (R3実績)	4名以上	4名以上	4名以上	4名以上

【参考】これまでの主な取組

令和2年3月に、時間外勤務等の縮減に向けた取組指針を改定し、事前命令の徹底や県庁ライトダウン等を実施している。

女性管理職への登用にあたっては、その能力を十分に発揮することができるよう、幅広い分野や業務へ配置し、女性職員の職域の拡大に取り組んでいる。

沖縄21世紀ビジョンの実現に向け、県職員の政策形成能力の向上を図ることを目的に沖縄県自治研修所で行う政策形成研修のほか、人事課で行う海外短期派遣研修を実施した。